

地方こそ原点。



がんばろう日本!

日本再建に向けた

8つの重点政策



災害対策



地方・雇用



成長戦略



社会保障



農業



教育



領土



社会の絆

自民党

自民党政治活動用パンフレット

このパンフレットは、政党の自由な政治活動であって、選挙期間中でも自由に配布できます。

自由民主党本部 〒100-8910 東京都千代田区永田町1-11-23

自民党



絆の力で、日本を再建しよう。

東日本巨大地震・津波による大災害。今わたしたちは未曾有の国難に直面しています。被災地、被災された方々に残された大きな爪痕。その悲劇を思うと、言葉がありません。心からお悔やみとお見舞いを申し上げます。

今、わが国の最大の政治課題は、この震災にどう立ち向かっていくかです。自由民主党は、これまで国民の皆さんとともに、多くの国難を乗り越えてまいりました。また、その過程で、多くの経験、教訓を積み重ねてきました。これまで築き上げてきた全国のネットワークからも、様々なアイデアや生の声が寄せられています。この貴重な財産を、震災からの克服・復興に生かすとともに、新たな日本のグランドデザインにつなげていくことこそ自民党に与えられた使命です。

今こそ「絆」の出番です。わたしたち自民党は、この国難に立ち向かうべく、国民の皆さんと一致協力して、全身全霊を傾ける決意です。

わたしは、日本の未来に一筋の光明を見えています。被災された方々の規律正しさ、忍耐強さ、力強さは世界を感嘆させています。そして、進んで救いの手を差し伸べる多くの国民の尊く強い思い。わたしは、この草の根の底力と絆こそが、復興の歩みを確かなものにするに信じています。

自民党の新しい綱領は、今さえよければいいのではない、自分さえよければいいのではない、との思いの下、「自助・共助・公助」を基本とする社会の仕組みを充実させることを党の目標として明確に定めました。

この綱領の精神こそ、今後の復興にあたってもっとも求められるものなのです。

自民党は全力で戦います。被災地の皆さんに、そして全国の地方・地域に光がさすように。皆さんと一緒に前を向いて、地方から大切な日本を立て直すために。そして、再建をなしえた日本が新しい希望の明日を迎えるために。



自由民主党総裁
谷垣禎一

8つの危機を克服しよう!

1. 災害

災害対策・復興に万全を尽くします。

3P

2. 地方

地域の経済と雇用を守ります。

4P

3. 経済

成長戦略で、未来を創ります。

5P

4. 将来

安心できる社会保障制度を確立します。

6P

5. 農業

農山漁村を守り、安全・安心な食料を消費者に届けます。

7P

6. 教育

世界トップレベルの学力と人間力。教育再生を実現します。

8P

7. 領土

国民の命、領土を守ります。

9P

8. 日本

家族、地域社会、国との絆を守ります。

10P



1. 災害 災害対策・復興に 万全を尽くします。

災害から日本を守る政策

- 東日本巨大地震・津波対策に万全を尽くします。
(被災者の生活支援)
 - ・被災者の生活に必要な衣・食・住の救援物資を確実に届けます。
 - ・被災者の仮設住宅、避難住宅を早急に確保し、壊れた家の補修や改築を進めます。
 - ・被災者生活再建支援制度や生活福祉資金制度等、生活再建に万全を尽くします。
 - ・雇用調整助成金の運用拡大による雇用維持をはかります。
 - ・教育機関における早期の授業再開に向けた体制を整えます。
- (復旧・復興対策)
 - ・被災した市役所・町村役場をバックアップするため、被災地以外からの広域的な人的支援体制を組織化します。
 - ・中小・小規模企業者、自営業者の資金ニーズへの万全な支援体等を確立します。
 - ・被災地以外の地域においても、政策金融等の活用により資金供給の円滑化をはかります。
 - ・災害復旧・復興事業は、国と地方の協力体制を構築し、国が責任を持って行います。
 - ・企業、家庭の活動に支障のないよう計画的な電力の需給体制確保します。
- (危機管理体制の確立)
 - ・災害等の非常時の指揮命令系統、官邸の危機管理機能を確立します。
 - ・安否確認や災害情報等の早期入手、迅速な対応のための通信システムを構築します。
- 除雪などの雪害対策、火山、台風などへの自然災害対策を拡充します。
- 口蹄疫や鳥インフルエンザなどを防止する防疫体制を確立します。
- 大都市から企業の本社機能、工場、データセンターなどの地方への移転を後押しし、災害時の危機管理を行い、経済活動に支障を来さないようにします。



被災地で現場の声を聞く谷垣総裁

未曾有の大災害からの脱却・復興

被災から一日も早い復興をなしとげるため、被災者の生活再建や雇用の確保、農林漁業者・自営業者・中小企業への再建資金の確保、道路や港湾などのインフラ整備、地域経済・社会の復旧・復興等を強力に推進します。また、東北地方の復興を核とした将来の国土のグランドデザインを描く『復興再生基本法』(仮称)を制定します。

わが党はこれまで、財政健全化を喫緊の課題として臨んできましたが、未曾有の大災害に直面した今、最優先課題はこの大震災からの脱却・復興です。財政状況に留意しながらも、震災からの復旧・復興にわが国の総力を傾注すべきと考えます。



2. 地方 地域の経済と 雇用を守ります。

地方を守る政策

- 経済を活性化させ雇用を増やすため、総額2兆円の交付金を緊急に地方に配分します。
- 権限・財源等を国から地方へしっかりと移します。
- 地方公務員の人件費を地域の民間水準に合わせて適正化します。
- 「コミュニティ活動基本法」を制定し、日常活動を活発化すると同時に緊急時にも対応できるようにします。
- 災害・緊急時に孤立した地域の通信手段を確保するため、地域の衛星通信設備や非常用電源の配備等のインフラ整備を推進します。

「コミュニティ活動基本法」の制定

自治会、商店街、消防団、婦人会、NPOや街づくり委員会など身近な団体の活動を応援します。

未来への投資

- 「コンクリートも人も」大切に、都市・地方の共存をはかり、国民の生命を守ります。
- 脆弱さが指摘される都市の防災力を飛躍的に向上させます。
- 国土の足腰を強化する「未来への投資」を積極的かつ機動的に実施し、地域の特色を最大限に活かす国土の均衡ある発展をめざします。
- デフレを脱却し、地方の中小企業、建設業等を守ります。
- 地域の資源・特性を活かし、地域で頑張る商店街をはじめ、地域の中小小売業者の販路開拓を支援します。
- 観光立国の基盤をつくります。



「コンクリートから人へ」では暮らしは守れない。写真は、突然事業が中断されたハツ場ダム。



地方には、観光立国への魅力があふれている。



3. 経済 成長戦略で、未来を創ります。

経済を守る政策

■ 大震災による日本経済への打撃を最小化するため、円高対策、金融政策、エネルギー対策等に万全を期し、成長に向けての経済基盤を整えます。

■ 民主党の「雇用空洞化政策」を止め、デフレ脱却と景気回復をはかり、**誰もが働く場の得られる社会を実現**します。

■ 円高が企業の海外移転に拍車をかけ、「雇用」を創出する地域に根差した企業の活動が特に苦境に陥っています。資金や受注面で支援を強化するなど、**中小・小規模企業を活性化**する総合的施策を推進します。

■ 新分野開拓や海外展開にチャレンジする**中小企業・ベンチャー企業を支援**します。

■ **グローバル特区制度を創設**、地域の特性に応じた産業を育成します。

■ 新卒者の就職100%をめざして、新卒者を**トライアル雇用**する企業へ3年間補助金を支給する「**トライアル雇用制度**」を大幅に拡充します。

■ 地方の特色を生かした産業振興をはかり、地方に働く場を創出するとともに、働く意欲のある人のための**職業訓練を充実**し、再就職を支援します。

■ 思い切った**法人税の減税**を実現します。

思い切った法人税の減税

雇用は企業がつくるもの。企業が元気になって景気が回復基調になれば、雇用は増えます。企業を元気にするために、社会保険料を含む企業の実質的な負担に留意しつつ、法人税の税率を思い切って国際標準の20%台に減税します。



4. 将来 安心できる社会 保障制度を確立します。

安心を守る政策

■ 東日本巨大地震・津波災害に対応した医療・介護・福祉・雇用等の体制を確立するとともに、今回の地震を教訓に今後の対策に万全を期します。

■ まじめに頑張る人が、報われる社会を実現します。

■ 民主党のバラマキ政策をやめ、国の責任で保険料の上昇を抑え、皆さんが安心できる**医療、介護、年金等を充実**させます。

■ 保育の質の低下、保護者負担の増加を招く保育の産業化ではなく、国の責任のもと、**児童福祉としての保育制度の充実**とともに、**待機児童の解消**をはかります。

■ 児童虐待の早期発見には、地域の絆が不可欠。まず全国の自民党女性党員が、子育て中の若い親の悩みを聞き、孤立しないよう地域全体で支える運動（**ハッピーオレンジ運動**）を展開します。

■ 医師、歯科医師、薬剤師、看護職等の人材の確保・環境の整備を進め、医療の充実をはかります。これにより、産科・小児科・救急医療、精神科などの**地域医療を再生**します。

■ **特別養護老人ホーム等の待機者をなくし**、すぐにでも入れる環境を整備します。

■ 障害のある人もない人もみんな一緒に地域の中に溶け込んで暮らせるような、**温かい社会づくり**をめざします。

「子育て交付金」の実現

地方で自由に使い途を決められる「子育て交付金」をつくり、子育てママの職業復帰支援、育児休業手当の拡充など子育て支援施策を推進します。

将来の安心のためには、安定した社会保障制度の確立が必要です。そのためには、税制の抜本改革による安定した財源が不可欠です。





5. 農業 農山漁村を守り、安全・安心な食料を消費者に届けます。

農林水産業・食料安全保障を守る政策

- 東日本巨大地震・津波により甚大な被害を受けた農林水産業の復興に全力を尽くします。
- 適切な情報開示を進めることにより、風評被害をくい止めます。
- 米価を引き下げる戸別所得補償制度を廃止し、農業農村の多面的機能を評価した「日本型直接支払い」の地域政策と、人や経営に着目した「担い手総合支援」の産業政策を推進します。米価下落を食い止めるため、緊急需給対策を実施します。
- 農業農村整備事業を拡充し、農地の利用集積を進めます。
- 外交力もなく国益を考えない農林水産業を犠牲にするような民主党政府のTPP交渉方針には反対します。
- 口蹄疫、鳥インフルなどの家畜伝染病のまん延防止と鳥獣被害対策を強化します。
- 国産木材の利用を促進し、持続可能な森林経営のための直接支払いを創設します。
- 燃油高騰への対応強化と漁業共済・積立プラス制度の更なる拡充をはかり、漁港・漁場整備を推進します。
- 新鮮で安全な食料を提供する都市農業の継続と農地保全をはかります。

環境・緑の地球を守る政策

- 環境保全と安全保障の視点を強め、日本の森林と水源地を守ります。
- 温室効果ガス削減のための新しい国際的枠組みを提唱します。
- 低炭素社会を進める人づくりと環境教育・環境ビジネスを推進します。

「地域マネジメント法人」の育成

企業、JA、農業法人など農山漁村地域で、集落の維持や資源・環境保全活動などの中核を担う組織（「地域マネジメント法人」）を育成します。

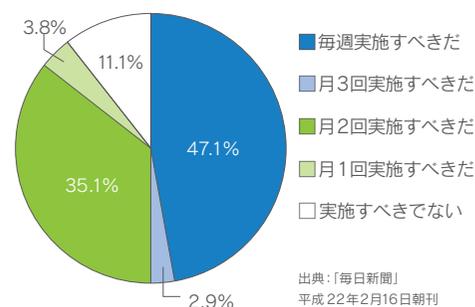


6. 教育 世界トップレベルの学力と人間力。教育再生を実現します。

教育を守る政策

- 公共学校施設の耐震化工事など、補正予算などで必要な予算を確保します。
- 地震・台風・火災などの災害を身近な危険として認識し、日頃から備え、災害の被害を防ぐため、地域の実情に合った「防災教育」を充実します。
- 保護者も望む全国一斉の学力テストを復活します。
- 土曜授業を可能にし、道徳教育を充実します。
- 人事や教育内容への教職員組合等の介入を排し、教育現場を正常化します。
- 義務教育での就学援助制度の拡充や給食費の無償化等を行います。
- 食育と給食の地産地消を推進します。
- 高校・大学における公立と私立の教育費負担の格差解消や新たな給付型奨学金制度を創設します。
- いじめや不登校の解決のため、スクールカウンセラーの充実等、問題を早期に発見し、適切に対応できる体制をつくります。

土曜授業について、国民の9割が「実施すべき」半数近くが「毎週実施すべき」と考えています。



“いちばん”をめざす教育

科学技術を支える学力、スポーツで育む体力、道徳教育によって培われる人間力。自民党は、子供たちのそれぞれの“いちばん”を伸ばします。その総合力として世界で“いちばん”の日本をめざします。



7.領土 国民の命、領土を守ります。

「主権・領土」を守る政策

- 東日本巨大地震・津波災害からの復旧・復興に全力を傾けつつ、激変する安全保障環境に適應するため、自衛隊の人員・予算を拡充します。
- 国民の不安感、近隣諸国との関係悪化を招いた民主党政権の根本的な外交の誤りを正し、国内外へ正確な情報を発信することによって、わが国の主権と領土を守り抜きます。
- 民主党政権の迷走によって揺らいだ日米同盟を再構築することで抑止力の強化をはかり、わが国の主権に対する不当な干渉を招かないようにします。
- 貿易交渉、資源外交を強化して、わが国の経済権益を守り抜きます。
- 拉致問題の完全解決に全力を注ぎ、国家の威信をかけて、拉致被害者全員の帰国を実現します。
- 「島を守る、海を守る」法律を整備します。



記憶に新しい中国漁船衝突事件。

危機管理体制の確立

自らの危険を顧みず、被災者の救援、復旧・復興に全力を傾けている自衛隊・警察・消防・海上保安庁の活動に感謝し、活動を全面的に支援します。国家の危機管理体制を立て直し、国民の生命・財産を守ります。



被災者を救援する自衛隊員。



8.日本 家族、地域社会、国との絆を守ります。

日本を守る政策

- 巨大地震に見舞われても日本人が助け合い、秩序ある対応をしていることに、世界から賛辞が寄せられています。このような日本人の絆の力で、日本を再建します。
- 民主党の進める夫婦別姓制度、外国人地方参政権の導入に断固反対します。
- 憲法改正を通じ、日本らしい日本の姿を示し、世界に責任を果たす国のかたちの基本を明確にします。
- わが国の長い歴史、伝統、文化の中で育まれてきた国旗・国歌に対する民主党政権の姿勢を正します。
- 家族、地域社会、国との“絆”を大切にし、自立し共助する社会、誇りを持って公への貢献や義務を果たす社会をめざします。
- 「絆ポイント制度」を創設します。

「絆ポイント制度」の創設

現役を勇退された65歳以上の方々が、特定の社会貢献をされた場合にポイントが加算され、一定の水準になると本人に還元される「絆ポイント」、ボランティア介護を頑張る人への「介護マイル」、医療保険の利用が少ないご長寿さんへの「健康ポイント」など、地域のアイデアを活かしたポイント制度を創設します。

